

年頭ご挨拶

危険物保安技術協会
理事長

米澤 健



令和3年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

平素から、当協会の業務の実施に当たりましては、総務省消防庁をはじめ、各消防機関、関係業界・団体等の皆様の温かいご指導と力強いご支援をいただいておりますことに対し、厚くお礼を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の関係では、「緊急事態宣言」の期間中に確認工場指定期間又は定期（性能）調査期間が満了する場合には、申請者からの申請に基づき、期間を延長する措置を講じました。また、講習会の受講者数を制限するとともに、一部の講習の開催は中止する等の措置も講じたところで。

さて、昨年5月の消防庁報道発表によりますと、令和元年中の危険物施設における事故件数は598件となっており、平成元年以降事故が最も少なかった平成6年と令和元年を比べると、危険物施設数は、約29%減少しているにもかかわらず、事故件数は約2倍に増加しています。

我が国の危険物施設の高経年化に伴う、腐食・疲労等劣化を原因とする事故件数が増加しており、施設や設備の長期使用による危険物の大量流出や、浮き屋根の沈降等が発生している一方で、安全を担う人材の減少が課題となっています。

当協会においても一昨年より取り組みを始めました「水張試験の合理化に係る技術援助」と「浮き屋根の点検に係る技術援助」につきまして、引き続き周知に努め、屋外タンクの安全に一層寄与してまいりたいと考えております。

また、近年は、災害が大規模化、広域化してきており、危険物施設について備えを進めていくことも喫緊の課題となっています。消防庁では、危険物施設の風水害対策のあり方や、石油コンビナート災害対応への先進技術の活用などに係る検討がされており、当協会においても連携しながら、必要な対応を進めてまいります。併せて危険物施設を保有する事業所の自主保安体制等の現状を診断する「保安診断業務」の推進を図ってまいります。

このほか、昨年は、危険物施設におけるスマート保安推進のためのデジタル技術の活用のための検討を行いました。本年も引き続き関係事業者の皆様にもご参加いただき、導入や普及に向けた意見交換を進めてまいります。

地下貯蔵タンク及びタンク室等の構造・設備に係る評価業務につきましては、引き続き、事故防止の観点から安全の確保に一層寄与してまいります。

講習会につきましては、今後、講義動画のオンライン配信の拡充に取り組んでまいります。

当協会の業務運営は、これまで各方面のご理解とご協力により、進めてきておりますが、今後とも、これまで培ってきた信頼と技術を基に、公正、中立な技術的専門機関として、危険物に関わる事故の防止、安全の確保に一層貢献してまいります。

新年を迎えるにあたり、役職員一同、決意を新たにして、皆様の期待と信頼に十分お応えできるよう積極的な業務展開に努めてまいりますので、一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

皆様方のご健勝と益々のご発展を心からお祈り申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。